

生涯学習・社会教育に関する調査の現状について

行政を対象とする調査

- ・社会教育調査(社会教育行政組織)
- ・地方教育費調査(社会教育費・生涯学習関連費)

施設を対象とする調査

- ・社会教育調査(社会教育施設 < 基本的事項 >)
- ・特定サービス産業実態調査(教養・技能教授業、学習塾)

国民(学習者)・世帯を対象とする調査

- ・社会生活基本調査(生活時間、自由時間の活動)
- ・能力開発基本調査(自己啓発の実施状況)
- ・生涯学習に関する世論調査

国際比較調査

- ・国際成人力調査(PIAAC)

社会教育調査 (文部科学省調査(基幹統計調査))

< 調査目的 >

社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすること

< 調査対象 > (全数調査)

- ・都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局
- ・公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、体育施設、文化会館、生涯学習センター

< 調査時期 >

調査周期：3年

調査の時期：10月1日現在

ただし、事業実施状況及び利用状況等については前年度間

< 調査内容 >

(1) 社会教育行政組織

- ・社会教育関係職員に関する事項
- ・社会教育委員等に関する事項
- ・社会教育関連事業の実施状況
- ・関係法人数 等

(2) 公民館等の施設

- ・設置者及び管理者に関する事項
- ・職員、施設・設備に関する事項
- ・事業実施状況
- ・施設の利用状況 等

< 調査から分かること >

(1) 種類別施設数の推移

(単位：館)

区 分	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館 (類似施設含む)
平成11年度	19,063	2,592	5,109
平成14年度	18,819	2,742	5,363
平成17年度	18,182	2,979	5,614
平成20年度	16,566	3,165	5,775

(3) 施設利用者数の推移

(単位：千人)

区 分	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館 (類似施設含む)
平成10年度間	221,797	131,185	280,649
平成13年度間	222,677	143,100	269,503
平成16年度間	233,115	170,611	272,682
平成19年度間	236,617	171,355	279,871

(2) 指導系職員数の推移

(単位：人)

施設等区分	都道府県・市町村 教育委員会		公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)		博物館 (類似施設含む)	
	社会教育 主 事	社会教育 主 事 補	公民館主事 (指導系職員)	司 書	司書補	学芸員	学芸員補
平成11年度	6,035	464	18,927	9,783	425	5,328	655
平成14年度	5,383	371	18,591	10,977	387	5,636	715
平成17年度	4,119	242	17,805	12,781	442	6,224	692
平成20年度	3,004	153	15,420	14,596	385	6,786	975

< 調査から分かること >

(4) 図書館における図書の貸出数の推移 (単位:人,冊)

区 分	登録者数	帯出者数	貸出冊数
平成10年度間	26,439,261	131,184,876	479,970,235
平成13年度間	27,857,229	143,099,696	520,822,278
平成16年度間	31,991,510	170,611,404	580,726,256
平成19年度間	34,031,694	171,355,117	631,872,611

(5) ボランティア登録者数の推移 (単位:人)

	公民館 (類似施設 含む)	図書館 (同種施設 含む)	博物館 (類似施設 含む)
平成14年度	256,645	59,357	62,673
平成17年度	289,712	70,776	76,743
平成20年度	249,604	98,431	75,588

(6) 図書館における種類別ボランティア活動の状況(複数回答) (単位:館)

	配架・書 架整理	図書の 修理・補 修	読み聞 かせ	障害者へ の朗読 サービス/ 拡大写本/ 音訳・点訳	環境保全 (館内美化)	その他
計	518	342	1,990	480	234	508

(7) 施設別の学級・講座の受講者数の推移 (単位:人)

区 分	都道府県・市町 村教育委員会	都道府県・市 町村首長部局	公民館(類似 施設含む)	博物館(類似 施設含む)
平成10年度間	6,309,362	10,974,490	10,013,791	...
平成13年度間	8,248,285	10,567,217	11,073,255	...
平成16年度間	7,972,707	8,087,092	12,456,887	2,540,974
平成19年度間	7,105,133	7,129,408	13,038,152	3,472,761

地方教育費調査 (文部科学省調査(一般統計調査))

< 調査目的 >

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政において地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにすること

< 調査対象 > (全数調査)

都道府県及び市町村の教育委員会並びに公立学校

< 調査時期 >

調査周期: 毎年
調査の時期: 前会計年度の決算

< 調査内容 > (生涯学習・社会教育に関する事項のみ)

(1) 教育委員会における支出項目別、財源別社会教育費
(2) 知事部局における支出項目別、財源別生涯学習関連費

< 調査から分かること(例) >

(1) 施設別の社会教育費の推移(教育委員会所管) (単位:千円)

	公民館	図書館	博物館	教育委員会 が行った 社会教育 活動
平成17年度	276,121,934	327,961,214	205,238,255	145,148,251
18	258,380,001	306,076,257	204,077,598	129,903,143
19	256,540,692	321,462,693	190,380,834	132,941,105
20	245,318,841	294,185,517	172,741,949	130,087,295
21	247,654,432	292,231,165	173,230,333	132,737,190

(2) 支出項目別の社会教育費の推移(教育委員会所管) (単位:千円)

	教育費総額 (計)	消費的支出	資本的支出	債務償還費
平成17年度	2,043,670,125	1,166,718,565	295,975,227	580,976,333
18	1,861,006,351	1,108,158,583	274,740,505	478,107,263
19	1,803,138,800	1,090,803,411	267,807,017	444,528,372
20	1,711,013,822	1,050,999,309	247,674,196	412,340,317
21	1,729,088,458	1,034,764,512	326,288,704	368,035,242

(3) 支出項目別の生涯学習関連費の推移(知事部局所管) (単位:千円)

	教育費総額 (計)	消費的支出	資本的支出	債務償還費
平成17年度	189,672,079	112,607,209	34,270,251	42,794,619
18	152,385,125	99,121,138	23,687,032	29,576,955
19	163,366,573	100,511,290	28,139,685	34,715,598
20	168,546,852	100,788,992	22,375,496	45,382,364
21	160,321,071	97,503,421	35,162,702	27,654,948

特定サービス産業実態調査 (経済産業省調査(基幹統計調査))

< 調査目的 >

サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料とすること

< 調査対象 > (抽出調査)

サービス産業(教養・学習支援業、学習塾等)の約55,000事業所

< 調査時期 >

調査周期: 毎年
調査の時期: 11月1日

< 調査内容 > (生涯学習・社会教育に関する事項のみ)

・英会話教室や学習塾等における、講座数、受講生数、入会金、年間利用者数 等

< 調査から分かること(例) >

学習塾業務及び教養・技能教授業務における年間売上高と受講生数

業務種類別	年間売上高(平成21年)		受講生数(平成21年)	
	売上高(百万円)	構成比(%)	在籍者数(人)	構成比(%)
学習塾業務(合計)	946,775	100.0	4,028,879	100.0
集団指導方式	650,008	68.7	2,772,045	68.8
小学生	230,988	24.4	1,241,922	30.8
中学生	285,860	30.2	1,082,690	26.9
高校生以上	133,160	14.1	447,433	11.1
個別指導方式	296,767	31.3	1,256,834	31.2
小学生	74,105	7.8	465,131	11.5
中学生	127,602	13.5	501,743	12.5
高校生以上	95,060	10.0	289,960	7.2
教養・技能教授業務(合計)	974,536	100.0	13,876,143	100.0
カルチャーセンター業務	109,093	11.2	2,307,405	16.6
外国語会話教授業務	140,981	14.5	987,604	7.1
その他の教養・技能教授業務	724,463	74.3	10,581,134	76.3

社会生活基本調査 (総務省調査(基幹統計調査))

< 調査目的 >

生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ること

< 調査対象 > (抽出調査)

指定する調査区(全国約7000調査区)内に居住する世帯のうちから、選定した約8万4千世帯の10歳以上の世帯員約20万人

< 調査時期 >

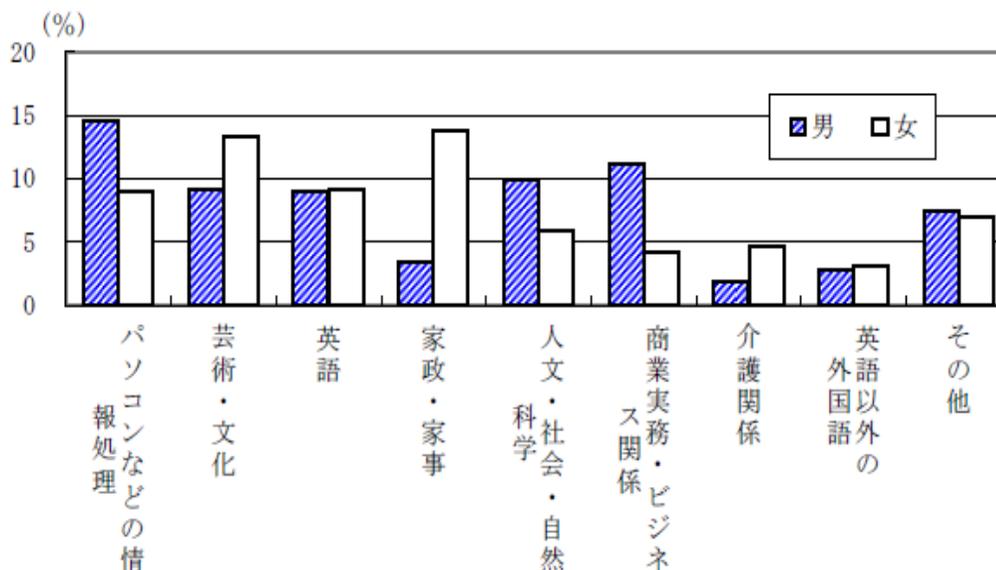
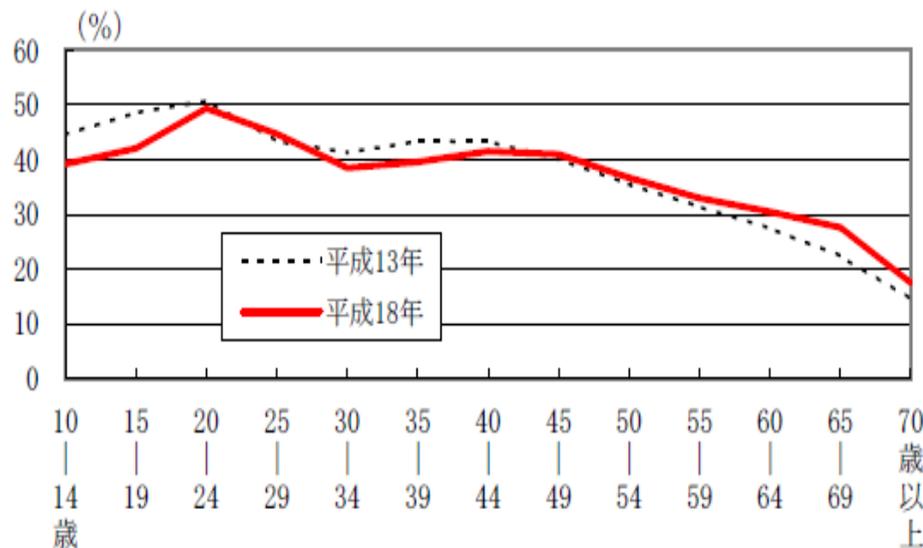
調査周期: 5年
調査の時期: 10月20日現在。
(生活時間の配分については、10月のうち連続する2日間。)

< 調査内容 > (生涯学習・社会教育に関する事項のみ)

過去1年間に以下の該当する種類の活動を行った人(行動者)の数及びその者の過去1年間の行動日数。
学習・研究(仕事・学業として行うものを除き、知識・教養を高めるためや、仕事に役立てる(技術・資格取得を含む。)ことなどを目的としたもの。)
インターネットの利用(仕事や学業などでの利用を除く。) **スポーツ** **趣味・娯楽** **ボランティア活動** **旅行・行楽**

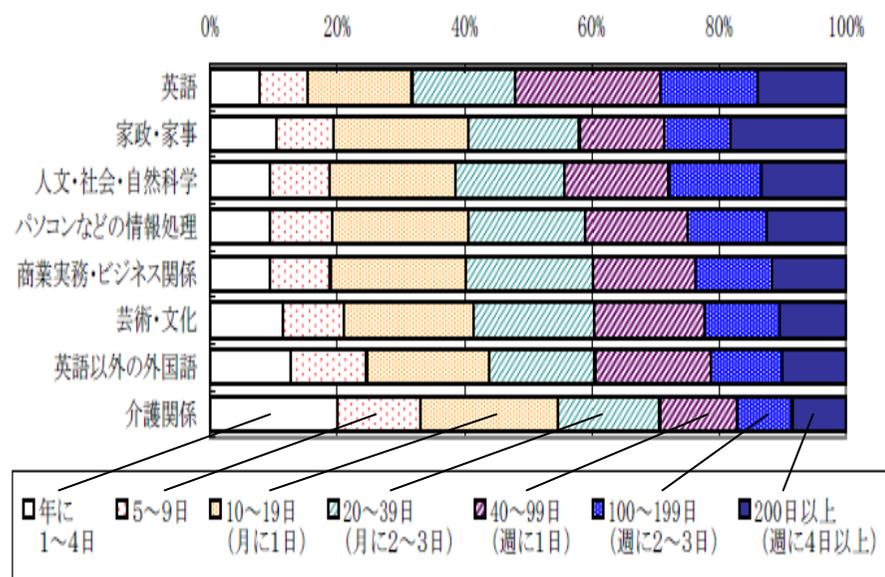
< 調査から分かること >

(1) 年齢階級別「学習・研究」の行動者率(平成13年、18年) (2) 男女、「学習・研究」の種類別行動者率(行動者数/人口×100(%))



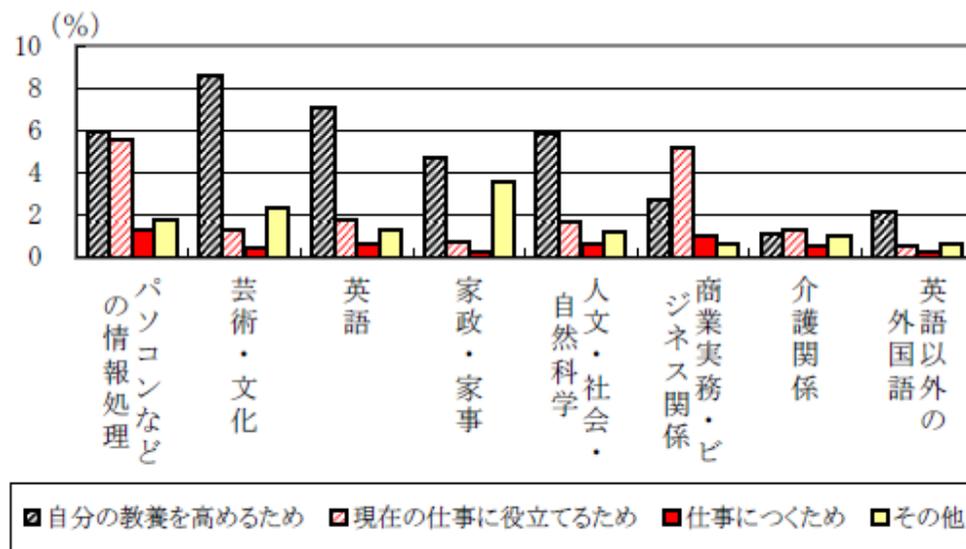
< 調査から分かること >

(3) 「学習・研究」の種類、頻度別行動者構成比



注：頻度不詳を除く。

(4) 「学習・研究」の目的別行動者率 < 「学習・研究」の種類別 >



注：複数回答あり。

能力開発基本調査 (厚生労働省調査(一般統計調査))

< 調査目的 >

我が国の企業、事業所及び労働者の能力開発の実態を正社員・非正社員別に明らかにし、職業能力開発行政に資すること

< 調査対象 > (抽出調査)

30人以上の常用労働者を雇用する企業のうちから一定の方法により抽出した約7,100企業及び約6,700事業所並びにその労働者約25,000人を対象とする。

< 調査時期 >

調査周期: 毎年
調査の時期: 10月

< 調査内容 >

(1) 企業・事業所調査

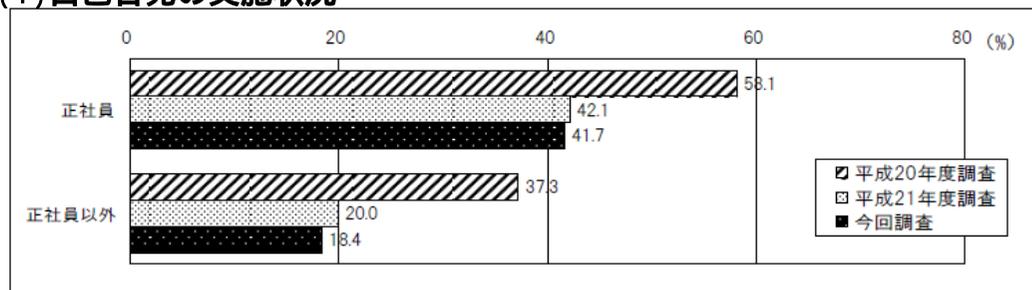
企業・事業所の概要、企業の教育訓練費用、教育訓練の実施状況

(2) 個人調査

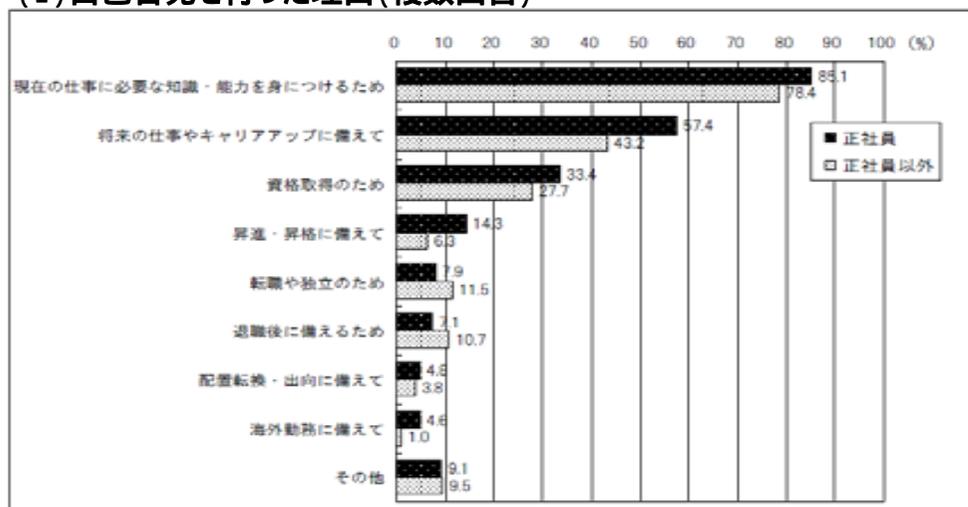
OFF-JTの受講状況、自己啓発の実施状況、これからの職業生活設計

< 調査から分かること(例) >

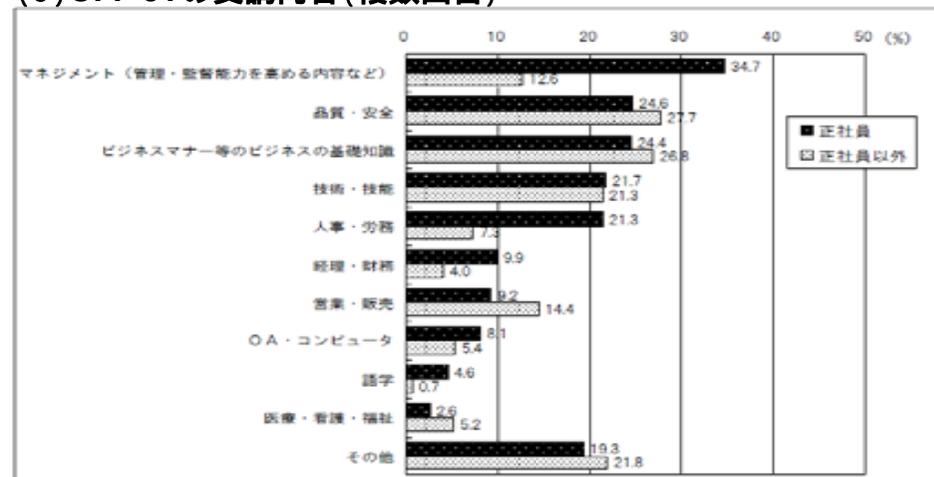
(1) 自己啓発の実施状況



(2) 自己啓発を行った理由 (複数回答)



(3) OFF-JTの受講内容 (複数回答)



生涯学習に関する世論調査 (内閣府調査)

< 調査目的 >

生涯学習に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とすること。

< 調査対象 > (抽出調査)(訪問調査)

全国に居住する20歳以上の男女のうちから3,000人

< 調査時期 >

調査周期:不定期
調査の時期:実施回ごとに異なる。

< 調査内容 >

(1)生涯学習の現状等

- ・生涯学習という言葉の周知度
- ・生涯学習の実施状況

(2)生涯学習に対する今後の意向

- ・生涯学習という言葉の周知度
- ・生涯学習の実施状況

(3)生涯学習の成果

- ・身につけた知識等を活用する必要性について
- ・身につけた知識等の社会的評価について

(4)生涯学習の振興方策

- ・生涯学習の振興方策

< 調査から分かること(例) >

(1)生涯学習の現状と今後の意向

生涯学習の現状

- ・「生涯学習」の周知度 「聞いたことがある」: 80.5%
- ・生涯学習の実施状況 「この1年間くらいに行った」: 47.2%

生涯学習に対する今後の意向

- ・生涯学習に対する今後の意向 「してみたい」: 70.5%

(2)生涯学習の成果の活用状況

- ・自分の人生がより豊かになっている: 43.8%
- ・自分の健康の維持・増進に役立っている: 41.6%
- ・家庭・日常の生活に役に立っている: 37.5%
- ・仕事や就職の上で生かしている: 33.6%

(3)身につけた知識等の社会的評価

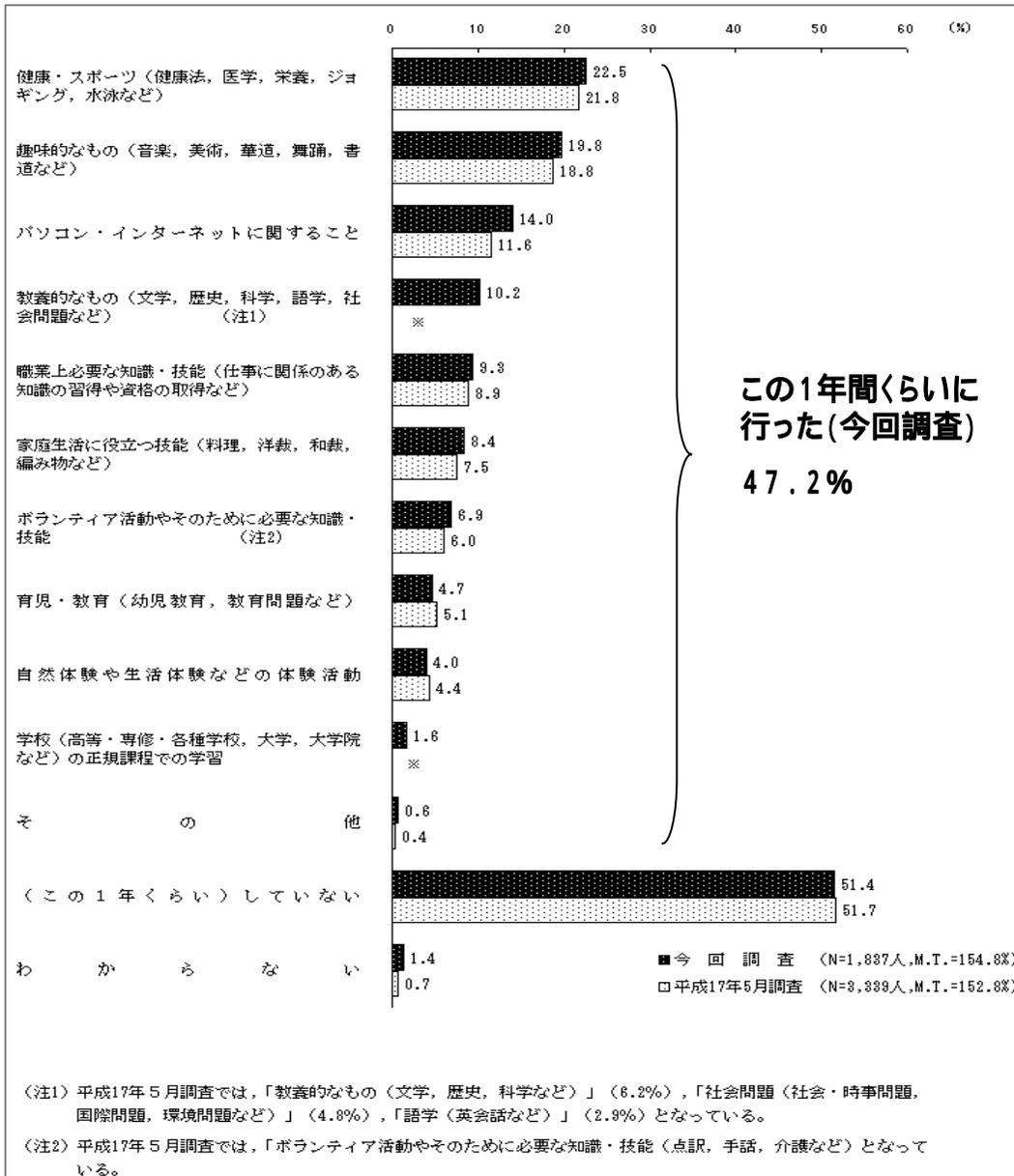
- ・何らかの形で、社会的に評価することが望ましい。: 35.4%
- ・一定水準以上のものを、社会的に評価することが望ましい: 30.7%
- ・社会的に評価すべきでない: 19.7%

(4)生涯学習の振興方策

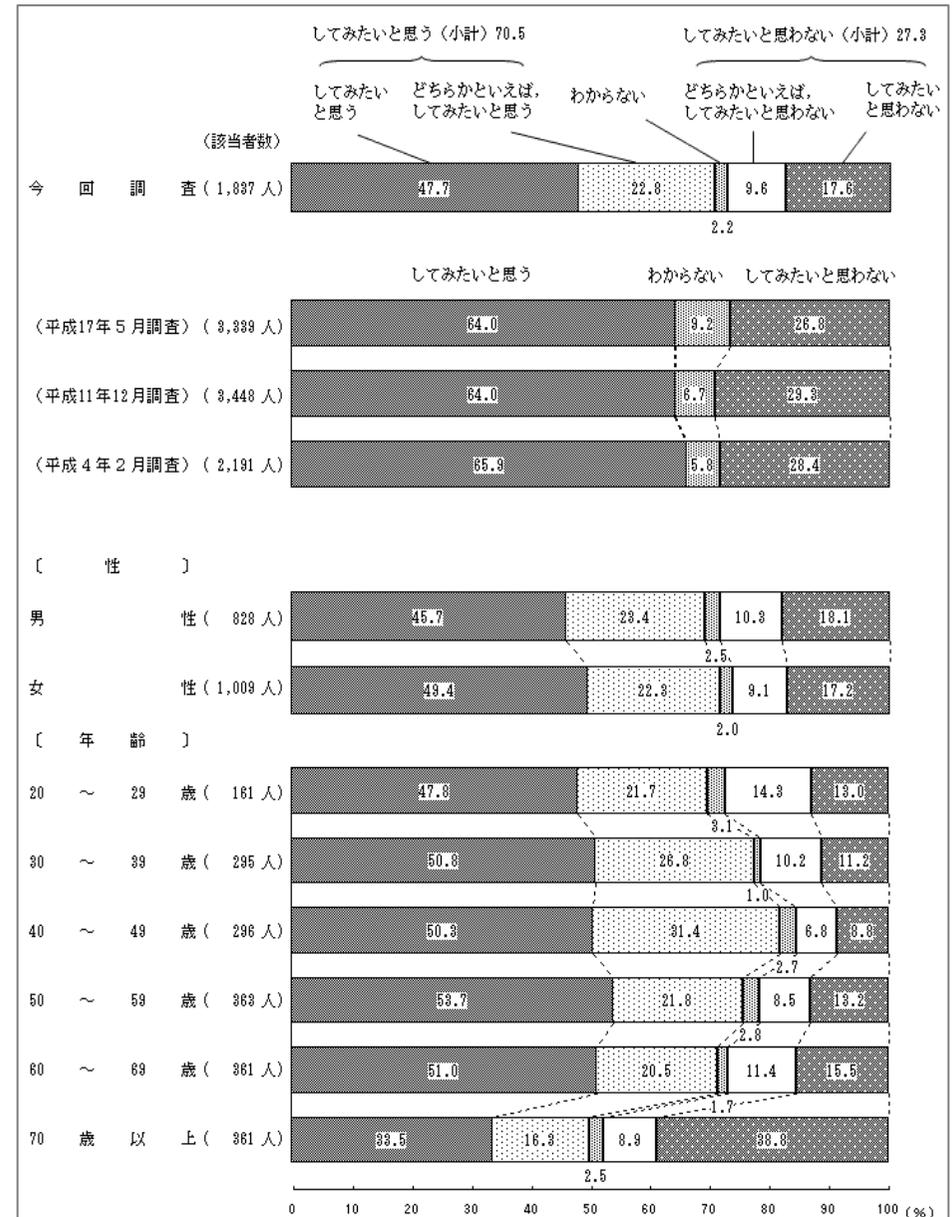
- ・生涯学習関連施設におけるサービスの充実: 38.5%
- ・生涯学習に関する情報を得やすくする: 26.6%
- ・生涯学習を支援する地域の人材を育成する: 26.0%

生涯学習に関する世論調査（内閣府調査）

この1年間の生涯学習の実施状況(複数回答)



「生涯学習」に対する今後の意向



国際成人力調査(PIAAC) (OECD国際調査)

< 調査目的 >

- (1) 成人が日常生活や職場で必要とされる技能(「成人力」)をどの程度持っているかを把握すること
- (2) 「成人力」が個人的・集団的レベルで社会や経済に及ぼす影響を検証すること
- (3) 社会経済が求める「成人力」と現在の教育訓練システムの適合状況を検証すること
- (4) 学校教育、生涯学習等の分野において、「成人力」の向上につながる施策に活かすこと

< 調査対象 > (抽出調査) (訪問調査)

住民基本台帳から無作為に抽出された16歳から65歳までの男女個人(5,000人分の回答を収集)

< 調査国 >

OECD加盟国等26か国(日、米、英、仏、独、伊、韓、豪、加、フィンランド等)

< 調査日程 >

2011年-2012年 本調査実施(8月~3月)
2013年 国際報告書の公表

< 調査内容 >

読解力 数的思考力 ITを活用した問題解決能力
背景(年齢、性別、職業、学歴、収入、生涯学習への参加歴、職場におけるICTの利用状況等)

< 問題例 >

読解力 (商品取扱説明書を読み、問題が起きた時の解決方法を答える。
ホテルなどにある電話のかけ方の説明を読んで、指定された相手に電話をかけるにはどのように操作したらよいか答える。
図書館の蔵書検索システムを使って、指定された条件に合う本を選ぶ。)

数的思考力 (食品の成分表示を見て、許容摂取量を答える
商品の生産量についての表をグラフにする。)

ITを活用した問題解決能力 (指定された条件を満たす商品をインターネットで購入する
複数人のスケジュールを調整したうえで、インターネットでイベントのチケットを予約する。)

生涯学習・社会教育における調査の現状に関する課題

生涯学習・社会教育の分野における、唯一の基幹統計調査である「社会教育調査」は、基本的には施設状況調査であること。

「社会教育調査」については、社会的変化への対応を図るとともに、現在の調査項目は経年的に把握する必要性が低いものも混在しており、調査負担の軽減の観点から簡素化を図るなど、その見直しが必要。

文部科学省の統計調査においては、行政・施設などを対象とした調査が中心であり、生涯学習に関する、学習者のニーズや学習状況を把握するためには、学習者である一般国民や世帯を対象とした調査の検討が必要。